



TITLE:

林業地代論の一考察 (マルクス死後七十年記念號)

AUTHOR(S):

鶴嶋, 雪嶺

CITATION:

鶴嶋, 雪嶺. 林業地代論の一考察 (マルクス死後七十年記念號). 經濟論叢
1953, 72(6): 479-501

ISSUE DATE:

1953-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/132331>

RIGHT:

經濟論叢

第七十二卷 第六號

マルクス死後七十年記念號

- マルクス經濟學の現代的意義……………岸 本 誠 二 郎 (1)
- 剩餘價值率・利潤率・利益率……………岡 部 利 良 (10)
- 資本制生産社會の基本的矛盾と恐慌…吉 村 達 次 (33)
- マルクス「經濟學批判體系」研究序説
……………吉 信 肅
 齋 藤 博 (50)
- 林業地代論の一考察……………鶴 嶋 雪 嶺 (89)
-

〔昭和二十八年十二月〕

京都大學經濟學會

林業地代論の一考察

鶴 嶋 雪 嶺

本小論は石渡貞雄氏の近著「林業地代論」中理論的には最も重要な部分と見らるべき「抽象的形態としての林業地代法則」の批判を通じて、林業においては抽象的な地代理論がどのように適用されるべきかの検討を試みたものである。

従来山林の問題は種々な意味で意識的無意識的に無視されて來たともいえよう。現實には、日本土地制度の一劃期とさえいわれる農地改革においても山林解放の問題は無視され、これが農地改革を不徹底なものとしている一大原因になつてゐることが指摘され、また今年に入つて北九州の水害から台風十三號による水害と短期間に相次で起つた大洪水は長期にわたる爲政者の治山問題輕視の傷ましい結果ともいえよう。理論的にも「所詮、土地産業としての林業の根柢に横たはる地代の問題と、林木育成の前拂資本がその採伐の時期に累積回收さるる形式での利潤率の問題とを解明せざれば、眞の林業經濟學は成立しえぬであらう」^{〔註〕}等といわれながらも、林業經濟學の理論的

礎石ともいふべき林業地代論が全く未踏の處女地として放置されて來たことが指摘される。

石渡氏の「林業地代論」はこの重要な處女林に初めて理論的な分析の斧を振つて、抽象的形態としての林業地代法則から、現實の日本——經濟制度としては獨占資本主義を高度に發達せしめながら權力内容や農業構造においてはモデレートされた形態ではあるにしろ、半封建制を長期にわたつて維持溫存せしめていた——における林業地代に至るまでの理論的な展開を試みられたものであり、その開拓者としての業績が高く評價さるべきであるとともに、なお林業地代論の考察の前提となる「一般の地代理論」の明快なる解明は今後地代理論理解のための貴重な文獻となることを豫想せしめる。

然しながら端初はすべて困難である。この林業地代論にも、なお多くの混亂や誤謬がみられる。抽象的形態としての林業地代法則の考察においても、絶對地代を林業全體としては存在しないと否定し、そこから必然的に獨占價格による獨占地代の理論を展開せねばなくなつており、或は地代の源泉を他産業の剰余價值に認める等の誤謬がなされている。この抽象的形態としての林業地代法則に關する石渡氏の誤謬を批判し、林業地代論を科學的な差額地代および絶對地代論の軌道にのせて正しく展開するための露拂いの役を果すのが本小論の課題である。

註 島田錦藏氏「森林組合論」二頁

二

まづ石渡氏は林業においては全體として絶對地代が存在しえぬとして次のようにいわれる。

もし絶對地代がありうるとしたならば、それは人工造林面でなく、採取・伐出過程においてである。ここでは、それは必ずしも否定出來ない。……採取・伐出過程の絶對地代の價值部分が、育林・造林過程での立木價值と價值より高い生産價格との間の

ヒラキをうめ合せ、なお且剩餘をあらわせば、育林造林過程と採取・伐出過程を統一的に把握した上で、全體として絶對地代を形成せしめることとなるが、それは予想出来ないものであろう。……それゆえ、採取過程自体からは、絶對地代は形成されても、育林・造林過程での逆絶對地代形成（生産價格が價值よりはるかに大きい）を相殺してなお剩餘を形成させうることは出来ないといえよう。そして全體としては絶對地代は形成されない。（一四八—一九頁）

すなわち、資本主義社會において正常な二地代形態とされた差額地代と絶對地代のうちの絶對地代を石渡氏は全體としては形成されないと否定されているのである。

しかるに「一般の地代理論」の所で石渡氏のべられているように「土地所有の存在するところでは、いかなる最劣等地といえどそれが耕作圏のそれであるかぎり一種の地代が存在している。否、地代なしに土地利用を地主は許容しないのであつた。それが、絶對地代であつた」（一一八—一九頁）であり、それは一度最劣等地に存在するからには「最劣等地にも存在する地代、したがつて差額地代の存在する土地にも勿論存在する地代」（八二頁）なのである。今、林業において絶對地代の存在を否定した石渡氏は最劣等地の地代を如何に説明されるのか。石渡氏はそれについて「一般に林業では、土地所有と育林業者は同一人格なので、平均利潤さええられれば大體問題はないここに絶對地代は問題にならない」（一三八頁）といわれているが、ここには現實と抽象との混亂がある。抽象的形態としての地代論は土地産業における資本制生産方法の前提たる賃金労働者と、産業資本家と、土地所有者の三階級が全部出揃つて相互に對立していることの前提の上に推論さるべきであつて、これが現實の土地所有者—資本家といった場合に適用される時に、一應抽象的形態としての地代法則を媒介にして考察されねばならないのである。従つてここでも絶對地代を否定したあとには、必然的に最劣等地の生産價格以上でしかも價值以上の嚴密な意

味での獨占價格に立脚した地代が考えられねばならなくなる。石渡氏はこの嚴密な意味での獨占價格に立脚した地代すなわち獨占地代について特に説明を加えられてはいないけれども、先に引用した氏の理論の必然的な歸結であり、また次の石渡氏の言葉の中にもその片鱗をうかがうことが出来るであらう。

最劣等地の生産價格自體その價值以上である。……最劣等地での生産價格と價值とのヒラキの價値の源泉は、その立木伐出過程の資本構成が極度に低位であれば、そこでの絕對地代によつて可能的にうめ合はれるし……それほどの低位構成をもたぬ伐出資本では、最劣等地での伐出資本の平均利潤以上の超過利潤・絕對地代がとりあえず……うめられるだけうめて、なおうめきれぬ價值のヒラキを流通過程で、獨占價格が獨占利潤を實現するのと同じ經濟的意味でうめ合はれてゆくのである。(二三頁)

最劣等地の生産價格にして價值以上であつて、このヒラキは獨占價格が獨占利潤を實現するのと同じ經濟的意味でうめあはれるものである以上、その土地が生産價格以上の地代部分が必要とする場合當然それは嚴密な意味での獨占價格によりざるを得ないことになる。

註

石渡氏の造林過程と立木伐出過程とを區切つて伐出過程の絕對地代が造林・育林過程の逆絕對地代(生産價格の價值以上)に分)によつて相殺されるとか或はこの價值と價值以上の生産價格との間のヒラキが絕對地代で或は可能的に或はとりあえずうめられるとかいつた考え方は一見非常に巧妙にみえながら、それ自身地代法則の考察の混亂から出發した多くの混亂を立論の過程に持ちこんでいる。まづこの兩過程を石渡氏の如く區切つて考える場合、育林・造林過程において生産價格が非常に高くなるという時、それは立木の價格に實現されるべきものであり、そのために伐出過程を経た林業全體として絕對地代が形成されないといわれるためには、伐出過程を切りはなして考察する際に當然大きな不變資本部分の存在による資本の有機組成の高位性が絕對地代の存在を許さないことにならねばならない。石渡氏がここにいわれる絕對地代とは剩餘價值の土地所有者の手に歸屬せしめられる部分ではなくてその可能性を有する部分といった考え方の上にいわれているのであるが、このようないわば可能性と

しての地代を振りまわすことの結果が、一の資本投下によつて作り出される絶對地代（單なる可能性のみとしていわれているでない）が他の資本投下においては無視されてゆくこととなるのは行論のうちに明らかにされるであらう。最劣等地の生産價格自體その價值以上であるといわれながら、土地所有の獨占と資本の有機組成の低位性とを條件として、最劣等地の生産價格を下限とし、その價值を上限として、形成される絶對地代がたとえ可能性としてではあれ云々されること自體ナンセンスであり、従つて生産價格と價值とのヒラキが絶對地代によつては可能的にも、とりあえずでも、うめあわせられることはない。

ところで最劣等地の生産價格自體何故その價值以上になるのか。

この點に關しては石渡氏は、造林業としての林業においては、資本の有機組成は立木が「ペラ棒に高い生産價格」（一四八頁）を持つているために固定資本において集材の畜力・機械力また函樋流送、集積場等は天然林採取業としての林業より少くてすむにもかかわらず、なおかつ天然林採取業としての林業よりもより高められ「資本組成の低位性が失われる可能性がこの面から増大する」のであるが、更にその「資本の回轉率の非常な長期性は否定出来ない」ゆえに「ここに最劣等地の主伐木の生産價格はその價值以上に高まると豫想される」とされる。すなわち林業における資本の有機組成は余り低くなく、また、資本の回轉期間の異常な長期性のために、そこにおける生産價格は非常に高いものにならざるを得ず、價值以上になるといわれているのである。

ここに石渡氏が農業において資本の有機組成が今日なお平均以下にあるかどうか疑問を持つて農業資本の有機組成の低位性が資本主義社會において必然的であることを否定し、更にたとえ有機組成が低いとしても、その作用は農業資本の回轉の緩慢なことによつて平均されて余りありとして、凡ゆる獨占價格と同じく、土地所有によつて作り出された農産物の價格がその價值を超えて騰ることが出來、この騰貴の高さは獨占の限界内で競争の法則がなお行われ得る程度に懸つていたとしたカウツキー^{〔註〕}と同じ見解に立つて居ることは明らかである。

註 カウツキー「農業問題」岩波文庫版一三六—一三八頁参照

このカウツキーの農業資本の有機組成の低位性を否定する見解は從來多くの經濟學者に影響を与え地代論の正しい理解をさまたげて來たものであつたが、今日ではその誤謬は批判ずみになつてゐるといふよう。

すなわち、まづ農業資本の有機組成が平均的組成に接近するという理論に對しては、資本主義の發達につれて工業と農業の發展の差は土地所有の獨占とそこに生ずる地代によつて一層増大するといふ點から批判され、次に農業資本の回轉の長期性が資本の有機組成が高いのと同じ作用をし、最劣等地の生産價格自體が價值を越えるといふカウツキーの理論に對しては、カウツキーの資本の回轉率の例解が資本構成と資本回轉の期間短縮との間の必然的關係を無視した全く恣意的なものに過ぎないと指摘され批判されている。^{註2}

註(1)

このカウツキーの理論の誤謬を最も明瞭に示したものは「農業における資本主義發展の法則に關する新しき資料」と題する第一次世界大戰直前のアメリカの農業を分析した論文である。この論文の最後の章では工業と農業との進化を比較した結論として「農業の進化和工業の進化とを比較すれば、農業における資本主義は機械化された大工業よりもむしろマニファクチュアに近い段階にある」「農業においては、手の勞働がいまなお優越しており、機械の使用は、工業と比較して極めて微弱である」と規定するとともに、農産物價格の驚くべき騰貴性と、地主の搾取的役割によつて農業の發展が工業よりも相對的に遅れていることを次のように指摘している。

「まづ工業および農業における企業の数から始めよう。

企業の数(千)

	一九〇〇年	一九一〇年	増加率	都市及農村人口の増加率
工業	二〇七・五	二六八・五	二九・四%	三四・九%

農業 五、七三三 六、三六一 一〇・九% 一一・二%

農業においては、企業は極めて多数であり且つ小規模である。このことは農業が遅れてゐること、分散的であることを示す。農業における企業總数の増加は工業におけるよりも甚しく緩慢である。

土地所有の獨占は農業の發展に對する制動機を作りだす。それは工業の場合と異なり、農業における資本主義の發展を阻止する。

われわれは、工業企業に投下された資本額と、農業企業に投下された資本額とを正確に比較することはできない。といふのは、土地の價額のなかには地代もまた含まれるからである。そこで、工業に投下された資本および工産物の價額を、農場全財産の總價額および主要農産物の價額と比較しなければならない。この場合、完全に比較できるのは、一定の價値の増加を示す百分率だけである。

工業	投下資本	一九〇〇年 (百萬ドル)	一九一〇年 (百萬ドル)	増加率
		八、九七五	一八、四二八	(+) 一〇五・三%
農業	生産物の價額	一一、四〇六	二〇、六七一	(+) 八一・二%
		二〇、四四〇	四〇、九九一	(+) 一〇〇・五%
農業	農場生産物の全價額	一、四八三	二、六六五	(+) 七九・八%
		穀物總收穫高の價額	四、五一三	(+) 一・七%
農業	收穫高(單位百萬ブツシエル)	四、四三九	四、五一三	(+) 一・七%

この表によつてみれば、一九〇〇年から一九一〇年までの十年間に工業に投下された資本も農場における全財産の價額も、ともに、二倍になつてゐる。工業と農業との間に存在する大きな差として根本的な相違は、農業においては、その主要生産物たる穀物の生産が殆んどいうに足りない増加率、すなわち僅かに一・七%の増加率を示しているにすぎないことである。しかも、この間に全人口は二一・〇%も増加している。

農業は、その發展において、工業に遅れている。これは、すべての資本制國家に特有な現象であり、國民經濟の各種部門の均衡を破壊し、また恐慌と物價騰貴とを招來する最も深刻な諸原因の一つをなすものである。^{附註}

附註「農業における資本主義」白楊社版二五頁—二六九頁

註(2) この批判は山田勝次郎氏「地代論論争批判」^{附註1}においてなされている。その要旨は次の如くであろう。

「資本論」第三卷の第一篇、第四章「資本回轉の利潤率に及ぼす作用」^{附註2}に展開されている三種の資本の例解の百分率構成を算出すれば

$$(1) 10,500 C + 500 U = 11,000 C + 25 \frac{5}{11} C + 4 \frac{6}{11} U = 100 C$$

$$(2) 10,000 C + 1,000 U = 11,000 C + 90 \frac{10}{11} C + 9 \frac{1}{11} U = 100 C$$

$$(3) 6,000 C + 5,000 U = 11,000 C + 54 \frac{6}{11} C + 45 \frac{5}{11} U = 100 C$$

となり、第一資本は一〇回、第二資本は五回、第三資本は一回の年回轉數が前提されている。然し、この例解の三種の資本の諸關係（資本構成、資本回轉度數、年利潤率、等）を検討するならば、三者のいずれからも同一の年利潤率が生産されうるといふ關係を示すだけであつて、必ずしも、資本構成の水準を異にする近代諸産業の、内面的諸關連そのものを現實的に表現しているものではないということが直ちに確認されう。

ところが「資本論」第一卷には年利潤率の計算公式の一實例として一萬個のミュール紡錘を有する一綿紡工場（一八七一年・マンチエスターにおける「資料」）の年利潤率が示されているが、この實例を投下資本の百分率構成の見地から考察すると

$$12,182 C + 318 V = 12,500 C \cdots \cdots 97 \frac{1}{2} C + 2 \frac{1}{2} V = 100 C$$

となり、總資本のほぼ四十分の一に過ぎない可變資本が、一五・三％餘の搾取率をもつて年八回以上回轉することになっている。この實例の資本構成は例解の第一資本の構成よりも更に一段と高位であるに拘らず、その資本回轉度數は八回半程度であり、しかもこの回轉度數は、瞬間的に極めて有利な商況が全一箇年にわたつて保持された場合を前提として算出されていることを

考慮すれば、例解の、第一資本の現実的な回轉度数は八回以下、例えば六回程度と規定すべきであり、第二資本の場合も五回でなくて四回とさるべきであらう。

以上の考察を基礎にして、カウツキーの例解^{附註4}における三企業の資本構成を百分率の構成に換算すれば

$$A \quad 100C + 100V = 200C + 50C + 50V = 100C$$

$$B \quad 300C + 100V = 400C + 75C + 25V = 100C$$

$$C \quad 500C + 100V = 800C + 83\frac{1}{3}C + 16\frac{2}{3}V = 100C$$

次にカウツキーは、資本回轉の度数をAは一回、Bは二回、Cは四回の回轉をなすという假定の下でABCにおける年利潤率をそれぞれ $50 \times 1 = 50\%$ 、 $25 \times 2 = 50\%$ 、 $16\frac{2}{3} \times 4 = 66\frac{2}{3}\%$ と算出する。そしてAを農業資本、Bを社會的平均資本、Cを高付構成の大工業資本と見做すことによつて、絶對地代となるべき農業部門獨特の超過利潤の成立する可能性と必然性とを否定している。だが、既述の論證に徴すれば、Bの二回轉、Cの四回轉は現實の事態を無視する恣意的な假定であつて、この場合の合理的な假定としては、Bは、一回半、Cは二回か二回半の回轉とすべきであらう。かくてカウツキーの全論證は、その根柢から倒れることになる。

附註 (1)「地代論爭批判」一九一一一九八頁

(2)「資本論」改造社版四八—四九頁參照

(3)「資本論」改造社版五〇—五一頁參照

(4)「農業問題」岩波文庫版一三七頁參照

カウツキーの全論證が根柢から倒れねばならないことは明らかになつてゐるが、そのカウツキーの理論に生きうつしの石渡氏の林業地代論の絶對地代を否定する論據が果して實證に堪えうるかどうか、確にそれは石渡氏のいわゆる如く統計的研究を必要とし、今後に残された課題ではあらう。然し、更に一步進んで、價值も生産價格もとも

に超えた嚴密な意味の獨占價格から生じる地代を恒常的な地代と認めねばならなくなつてゐることに檢討のメスを進めるならば、それは勞働價值説からの逸脱による以外立論の余地がないことが明らかになる。

最劣等地の生産價格自體價值以上であるということに林業資本家Ⅱ土地所有者という抽象と現實との混亂を加えて、石渡氏は絶對地代を切捨て御免にして居られるので、最劣等地に地代をもたすところの嚴密な意味での獨占價格について直接には何もいつて居られない。たださきに引用した生産價格と價值の間のヒラキを「流通過程で獨占價格が獨占利潤を實現するのと同じ經濟的意味でうめ合はしてゆく」という言葉の中にその片鱗がうかがえるだけであつた。従つて嚴密な意味での獨占價格がどのように決められるかについても觸れられていないが、石渡氏の理論の必然的な歸結として、カウツキーの次の言葉を繰返さざるを得なくなる。

「凡ゆる獨占と同じく、土地所有の獨占によつて創り出された生活手段の價格は、その價值を超えて騰り得る。この騰貴の高さは獨占の限界内に於いて如何なる程度で競争の法則がなお行われるかに懸つてゐる。……彼等がこれを達成する手段は、總てのカルテルのそれ、價格を引き上げるために生産を制限することである。工業的カルテルとの相異は、土地所有者諸氏の自然的獨占の方が、彼らにとつて、獨占を人口的に始めて創り出さざるを得ない工業や商業の同僚よりも價格騰貴を容易ならしめるといふところにある。」

ここでは、土地所有の獨占と市場の獨占とが混同され、價格を決定するものとしては勞働價值説のかわりに需要供給説がとり上げられている。勞働價值説では價值より高い價格での獨占的な商品販賣は、獨占資本ならぬ産業資本主義の段階では、商品の珍奇性が異常な需要のある時に消費者が支拂能力あるといった關係からはじめて生じ得るのであつて、土地所有の獨占による條件から生じるのではない。これがまた土地所有の獨占から嚴密な意味での獨占價格をそして獨占地代を主張する修正主義者といわれる人々に對して、眞に勞働價值説の立場に立つ人々が、

獨占地代を資本主者社會の恒常的な地代形態と見做すことを否定して來た所由でもある。「林業地代論」の他の個所例えば「一般の地代理論」において修正主義者の理論を排して正しい勞働價值説の立場を堅持して居られる石渡氏が、木材を珍奇な商品の部類に入ると考え、或は、異常な需要のある時に消費者が支拂能力あるといった状態が恒常的に存在するといった背理を考えられるのであらうか。

然らば、以上見て來た如く造林業としての林業における資本回轉の長期性から最劣等地の生産價格がその價值以上になるとして絕對地代の存在を否定し、そこから獨占價格による獨占地代論へ必然的に移行せざるを得なくなつてゐる石渡氏の混亂は正しい絕對地代の理論の上でどのように解きほぐされるべきか？

石渡氏は造林業としての林業の資本の回轉期間の長期性から直ちに最劣等地の生産價格が價值以上であると斷定された。然し、このような斷定は林業が總べて造林業としての林業であることを意味する。

然し石渡氏は「林業は、嘗つては單なる採取業であつたし、今でもその有力なものとして現存している」(二九頁)ことを認められ、從來のわが國林學者の權威とされる蘭部一郎氏の「林業政策(上)」が「林業を専ら造林業にのみ極限している點」を批判して「林業を造林に限定することは、林業を直ちにプロシヤ林業に結合する道をきよめることになるのはいふまでもない。いままでのコースが、それを證明する。ところで、林業を造林に限定することは、別に表現すれば、林業は農業だ、農業でなければならぬ、という無意識的前提から出發していることを意味する。」(二一二頁)といつて、「林業を農業範疇に矮小化させるドグマから解放させること」を問題提起の筆頭に置かれたのであつた。また木材價格を規定する最劣等地が採取業としての林業と造林業としての林業とどちらの範疇に存するかということについても「最劣等地の主導的地位を占めるものは原始林」(一七二頁)であり、天然更新、人工

造林、育林の成立を可能にしてゆく契機は「原始林の利潤追及一點張りの採取・伐出」『濫伐』保護を考慮することなき火入れとによる原始林の奥地化―林價騰貴である（一五九頁）とされて居り、しかも採取業としての林業においては「原始林・天然林採取・伐出林業は現状においてさえ、一般の平均的資本構成以下だということが確認しえられたものと考えられる」そこで「林木價格は最劣等地の生産價格を上回つて價値にまで引上げられる性質をもつ。ここに超過利潤が價値と生産價格のヒラキだけ形成される。それを地代として林地所有者はとり上げてしまうのである」（二四頁）と絶對地代は確認されているのである。

この採取業としての林業の主導的地位と、市場調節價格を規定する役割の中で、資本回轉の長期性のために高度な資本の有機的組成と同じ意味を持つとされる造林業としての林業が成立し同時に存在している「構造を明らかにしてゆくこと」が問題なのである。

石渡氏は「まず、二範疇の林業の同時的、並立的存在そのものをみる爲の前提として、二範疇の林業の經濟構造を、本來的姿態において分析してみなければならぬ」（九七頁）として採取業としての林業から造林業としての林業に分析のメスを進められ、資本回轉の長期性から最劣等地の生産價格が價値以上であるとして造林業としての林業においては絶對地代を否定される。そして、「二つの範疇の林業の分裂から統一の發展の抽象的運動法則」を取扱われるに到つて、造林業を成立させる契機としての高木材價格のみが強調されて「構造を明らかにしてゆくこと」は忘れ去られ、採取業としての林業に存在する絶對地代に關しては僅に「絶對地代においては、林地の奥地に伴う採取・伐出化の固定資本の増大化並にさらに同一面積の追加投資の急速な増大化は、益々資本の有機的構成を高度化し、絶對地代を減少化させてゆく」（一六二―一三頁）と絶對地代消滅への道を清めるのみに止まつてい

る。やがて最後の「資本主義の極端としての造林特に人工造林」に到つては總べてが造林業としての林業になつてしまひ絶對地代は完全に否定されてしまふのである。

これでは二範疇の林業の同時的存在の構造が明らかになつていないのみでなく「林業を農業範疇に矮小化させるドグマ」に石渡氏自身陷つてゐることになりはしないだろうか。農業において特に資本の有機的構成の高いと思われる二三種の部面についてマルクスは石渡氏のようには考えていない。マルクスは「農業内の二三の種類例えば牧畜における……」の比が全産業におけるそれよりも小なることも、あり得よう。だが、かかる部面が地代を決定するのではなく、本格的な農業、言うまでもなく小麥などのような主要生活資料を生産する農業内の部面が、地代を決定する。そして、他の諸部面における地代は、その部面自體に投下された資本の構成によつてではなく、主要生活資料の生産に投下されている資本の構成によつて決定される。「即ち、この方面の価格は、例えば人工牧場の如きものとして飼畜上に利用せられる土地——それはまた、一定の質の穀物栽培地にも轉化せられ得るであろう——の生産物の價格が、それと質の等しい穀物栽培地から與えられるところのものと同一の地代を齎らすに十分な程度まで昂騰せねばならぬという事情に依つて決定される。斯くして、穀物栽培地の地代は、この場合、決定的の一要素として家畜の價格に含まれて行く」と考へてゐる。

註(1)「剩餘價值學說史」、第二卷改造社版七四頁

(2)「資本論、第三卷」、改造社版三〇七頁

林業の場合、採取業としての林業と造林業としての林業との二範疇の林業の材木が市場に存在し同一の價格を持つのである。ここでは、主導的地位と市場調節價格を規定する役割を果す採取業としての林業において決定された絶對地代が造林業としての林業をも同時に決定するものであり、この絶對地代が造林業からの材木價格に含まれて

居り、造林業としての林業はその材木價格がこの地代を齎すに十分な程度まで昂騰した時にはじめて成立し得るものであると捉えられるべきであろう。造林業を成立せしめる契機としての高材木價格とはこの意味であり、造林の生産力向上（＝人工造林）を壓迫させているものも、生産價格が價值以上に騰貴するところではなく生産價格と絶對地代が材木價格に含まれねばならないところに求められねばならない。

ここにはじめて「林業を農業範疇に矮小化させるドグマからの解放」が可能になり、「二範疇の林業の同時的存在の構造」が明確になり、石渡氏が島田錦藏氏の「林政學概要」を批判された「立木價格の場合にも、天然林や原始林價格は、造林の生産費に規制されるという方向」が改められるのである。

ところでまだ造林業における資本の回轉期間の長期性が資本の有機的構成が高度なものと同一の意味を持つことから絶對地代の余地がなくなるということが未解のまま残っていると考えられるかも知れない。

これに關しては三田學會雜誌で石渡氏の林業地代論を批判された常盤政治氏のいわれるように、人工造林資本の回轉期間の無類の長期性によつて、人工造林業立木の生産價格は價值以上はるかに高いというが、それは剰余價值率を一定として考察してはじめていいうるのである。ところが原始林採取林業の最劣等地の木材が市場價值を規定している條件のもとに人工造林が出現して來、それが「同一立木量にはるかに少ない時間で充分とさせる」（四〇頁）ものであるとすれば、その人工造林業の勞働は「強められた勞働」として作用し、同一の勞働時間にヨリ大なる價值を造り出すのであり、剰余價值率は増大しているのである。従つて「資本の回轉の長期性」が高度な資本の有機的組成と同一意味をもつとすれば、他方において剰余價值率の増進は資本の有機的構成の低いと同様の意味をもつのである。それ故、人工造林の資本の回轉の無類の長期性によつて直ちにその生産價格が價值以上である

と斷定することは出来ないのである。

註 三田學會雜誌四六卷三號五九—六〇頁つ。

そして價值を越えない價格が絶對地代と生産價格を含んでいなければならないところに人工造林成立の困難な原因があるのである。

石渡氏の林業資本家—土地所有者という抽象と現實の混亂に合理化されて切捨御免のうきめをみた絶對地代は、かくて正しき位置にかえり得た。

私的土地所有の獨占性の力によつて販賣價格を生産價格の水準以上に高め、その價值部分を地主の懐に齎らす絶對地代こそ、最も寄性的なものであり、最も非資本主義的なものである。だからこそたとえばウオーレスの「土地國有論」の如く、資本主義の上同期には資本によつて土地所有の國有化による絶對地代部分の除去が提唱されたのである。

この絶對地代の存在を否定することは、従つて、地主の寄性的性格と、絶對地代が資本にとつても負擔になることをとおおいかくす役割を演ずることにならざるを得ない。

然るに石渡氏はこの絶對地代を否定しながら「資本主義の桎梏としての造林」を主張されているが、これは石渡氏の林業地代の源泉に關する混亂によるものであつて、この小論の次の課題になる。

三

石渡氏が、人工林の資本回轉の長期性から生産價格が價值以上に高まると考え、林業全體として絶對地代は存在

しないということから結局は獨占地代を認めざるを得ない誤ちに陥つてゐることはすでに明かになつたが、更に林業地代の源泉に關しても、これを他産業の剰余價值と認める誤謬をおかしてゐる。

まづ石渡氏の主張を聞こう。

「土地經營の獨占によつて、生産價格が價值以上に高められ、且つそれは生産價格・平均利潤に参加するのでなく、むしろそれを前提するゆゑに、その價值以上の生産價格との間のヒタキの價值部分は、不當に獨占價格の引上げの如く、しかも資本外的要素のためにとり上げられるのである。」(一二三—一三頁)

「この實現はだから何らかの形で、それ以外の部門の商品を全體として價值以下に引き下げるより外實現のしようがないのだ。」(一四五—一六頁)

「差額地代は、最劣等地の平均的勞働が社會的價值を形成させるという價值法則のモディフィケーションの上に成立するので、そこに不當な社會的價值が形成される。この關係は人工造林でも同じだ。だが人工造林では最劣等地の林木價值が價格以下なのだ。それゆゑ人工造林の場合には、(一)一般農業の場合價值の規準が最劣等地となるので不當な高い社會的價值を形成させる、(二)その基礎の上で差額地代が形成され不當な價值量は一層増大して商品市場にあらわれ、それらは地主のふところに歸屬する、(三)さらにその基礎の上で、それに人工造林業は變化を與える。即ち、最劣等地の材木生産價格がその社會的價值以上であること、それゆゑ優良地ではより一層價值以上の價格量が増大してゆくこと、である。その結果差額地代の増大は、それだけ價值以上の價格の増大を資本の再生産過程に投げこむこととなる。(四)そこで、資本の再生産過程は、價值以上の價格商品の増大によつて非常に攪亂せられることとなる。それらの商品が再生産過程で自己を貫徹してゆく限り、他の商品は價值以下にしか實現しえない。しかも、それが土地經營の獨占によるものであり、そして差額地代は地主のふところに歸屬するものである限り、この資本にとつての不當性の根據は、さきの農業における差額地代一般と質的に異つた意味で、より強い不當性を内容としてゐるといえる。……それゆゑ、現實の資本主義は、一方に地代の集積をみながら、かかる人工造林を自主的に成立させるだけの高木材價格

「にたえうるかどうか」という觀點と再生産の攪亂を非資本主義的要素によつてなされるのをぼうかんしておれるかどうかという觀點とをともに吟味してみれば、それは資本の負擔には大きすぎることが直ちに知れるであらう。」（一六九—七一頁）

ここでは地代に關する一切の法則が滅茶苦茶に混亂させられている。それで地代論の出發點から説明し整理して行かなくてはならない。

資本主義社會の地代をとり上げる限り、賃金労働者と、産業資本家と、土地所有者という資本主義社會の骨組を構成する三階級が前提されることは先にのべた。石渡氏は人工造林業においては林業資本家＝土地所有者として絶對地代を否定する裏付けをされた。そしてこのことは絶對地代を否定する限り、私的土地所有及び地主の寄生的性格を輕視するものであつた。ところが今度は一轉して林業資本家＝土地所有者とみるために高い生産價格までも私的土地所有のせいにして「現實の資本主義は、一方に地代の集積をみながら、かかる人工造林を自主的に成立させるだけの高木材價格にたえうるかどうか」と慨嘆し、「再生産の攪亂を非資本主義的要素によつてなされるのをぼうかんしておれるかどうか」と心配される。然し石渡氏の如く資本回轉の長期性に無類に高度な資本の有機的構成と同一の意味をもたせ、しかも價格が價值以上に實現するとしたならば、それは「生産價格化運動に参加しての生産價格」以外の何物でもない。従つてその「價值以上の生産價格との間のヒラキ」は石渡氏のいわれる如く、土地所有の私的獨占によつて「不當に獨占價格の引上げの如く、しかも資本外的要素のためにとり上げられる」ものでは決してなからう。また最劣等地の生産價格が市場調節價格になるという市場法則のモディフィケーションも土地經營の獨占にもとづくものであつて土地所有の獨占にもとづくものでない。更に資本の有機的構成が無類に高いのと同一の意味で價值以上に高まる生産價格や、市場法則のモディフィケーションや、更にこの市場法則のモディフ

イケーションにもとづく差額地代も、ともに資本主義の最高の形態といわれる土地國有によつても消滅するものではなく、實に非資本主義的な社會主義社會になつてはじめて消滅しうるものなのである。この點、土地所有の獨占の力によつて生産價格以上の價值分を奪つて行く絶對地代と混同してはならない。絶對地代こそは最も非資本主義的なものであり、資本主義社會においても土地國有によつて消滅しうるものであつた。ここでは私的土地所有者すなわち土地所有の獨占と土地經營の獨占とが完全に混同されており、この混同の上に最も非資本家的なものを無視したあとから、資本家的なものを非資本家的なものとして把えてそれに資本主義社會がたえられるかどうかが懸念されているのである。これこそ資本家―土地所有者とする自らしかけたトリツクに自ら陥つたカリカチュアといわざるを得ない。石渡氏が林業資本家―土地所有者というトリツクにかかつて混亂している例をもう一つだけあげておこう。

「最も典型的に荒々しく資本主義が發達し利潤追求が最も典型的に行われる資本主義國の林業は單なる原始林・天然林採取・伐出業としてあらわれている。天然更新というまどろっこしい方法を採用する余地はないし更に、それによる一時の地代の減少化は伐出・採取資本にとつてがまんにならないものであつたからである。」（一三四頁、點筆考）と。だが、地代の減少化が伐出・採取資本にとつてがまんにならないとは如何なることなのか。伐出・採取資本にとつても地代の存在はそれだけ余分の資本を必要とするものであり、地代の減少化は従つて伐出・採取資本にとつても極めて歓迎すべきことがらなのである。地代の減少化ががまんにならないものとなるのは地代の取得者すなわち地主だけであり、伐出資本にとつてがまんにならないものは利潤の減少化であらう。ここに石渡氏の林業資本家―土地所有者のトリツクが利潤と地代との混亂をもたらししていることは明瞭である。

次に、石渡氏のいわゆる林業資本家と土地所有者の林業以外の産業部門の價値の收奪による再生産の攪亂ということについて行こう。まづ石渡氏は、人工造林林業の資本の回轉期間の長期性から林業において生産價格が價値以上に高まり、この實現のためには林業以外の部門の商品を全體として價値以下に引き下げなければならないとされるのだが、この點の誤謬については木材の市場價格を規定している原始林において生産價格が價値以下であつて、絶對地代が形成されている限り、これが人工造林林業の逆絶對地代なるもので相殺されるものではなく、逆に人工林業の價格の中に入りこんで行くものであり、従つて最劣等地の生産價格は價値以下に保たれていることはさきに明らかにしたところである。

しかし石渡氏はこの誤謬を更に一步進めて人工造林林業においては「最劣等地の材木生産價格がその社會的價値以上」であり「それゆゑ、優良地ではより一層價値以上の價格量が増大してゆき……その結果差額地代の増大は、それだけ價値以上の價格の増大を資本の再生産過程に投げこむことになる」とされるのである。「最劣等地の材木價格がその社會的價値以上」である時、優良地で「より一層價値以上の價格量が増大してゆく」ということは最劣等地の材木價格が價値に等しい時にも優良地では價値以上の價格量が存在し、これが再生産過程に投げこまれて、資本の再生産過程が攪亂され、他の商品が價値以下に實現されていることを意味する。石渡氏はこの差額地代の理解の上に、現實の資本主義が地代の集積と高木材價格にたえるかどうか、再生産攪亂をほうかんしておれるかどうかと心配しているのである。ここに石渡氏の差額地代論が一般的な地代論の所で不當な社會的價値の上に立つものとして正しく説明されていたのからはなれて、差額地代はその部門の剰余價値の轉化したものではなくて、それとは無縁な市場法則の關係から造り出される一種の社會的價値だと規定する立場に鞍代りしていることが明らかになる。

ここでは、不當な社會的價值とは差額地代が、まさしくその部門で作り出された眞實の剰余價值であるが、他の一面からみれば、價值の平均化運動を何ら通過しないで社會的に實現されるという意味において、すなわち、社會的價值の常則的實現過程からみれば變則的に實現されたものだという意味においてこそ「不當な社會的價值」として規定されうるものだったことが完全に忘れ去られている。

差額地代に轉化する超過利潤は、最劣等地以外での諸經營における勞働生産性の相對的な増進が、利潤の一般の平均運動に参加することなく、總べてそのまま、剰余生産物または剰余價值としての形態をとつて現われ、かくして成立した平均利潤以上の超過利潤が轉形して、資本家から土地所有者の懷中に移轉されるものであつて、従つて當部門の剰余價值を源泉にしており決して他部門の價值を源泉とするものではない。これが「資本主義社會においては、この剰余價值または剰余生産物は、資本家の間に分配される。しかし資本による剰余價值または剰余生産物のかような分配と獲得は、土地所有によつて制限をうける。それ故、茲で、資本に歸屬する剰余價值の分前としての利潤について語る場合、その利潤というのは、總利潤（その量において總剩餘價值に等しいもの）から地代の控除によつてすでに制限されているところの平均利潤（企業利得プラス利子に等しいもの）のことであつて、すなわち、地代の控除が前提されている。隨つて、資本利潤（企業利得プラス利子）と地代とは、剰余價值の特殊な構成部分であり、……兩者を合計したものが、すなわち社會的剰余價值の總量をなすのである」といわれ、總剰余價值＝總利潤＝總平均利潤＋地代といわれるゆえんでもある。

註 資本論第三卷（下）改造版社三五九頁

従つて優良地の土地生産物は個別的生産價格以上の價格では賣られても決してその價值以上の價格で賣られるこ

とはないのである。そしてこのことは、資本主義の發達すると共に増大する差額地代Ⅱがどのような額に上ろうと變りはないのである。

差額地代の資本主義に對する阻止的な役割とは、優良地の生産物がその社會的な價值で實現される時に個別的な生産價格よりも高價で販賣される必然性をもっており、これが、資本主義社會における必需的資料の價格の低廉化に對して一の排除し難い阻止的要因に轉化すること、すなわち利潤率の増進をその最高の指導目的とする資本の立場からみれば、生産手段および勞働力の不廉性は生産費の相對的減少に因る利潤率の増進を阻止するところの、一の非合理性に外ならないという點において、および、この平均利潤以上の全超過利潤の差額地代への轉化によつて資本の集積および集中の速度が緩慢になるという點において、更に、この生産集積の合理的發展にブレーキをかけることが資本の有機的構成を一層平均的な構成よりも低くして絕對地代の根據を擴大するという點においてこそ云われるのである。

この差額地代と絕對地代の相互關係の統一的な把握は石渡氏では最初から失われていた。石渡氏の林業地代論の白眉ともいへる「一般の地代論」の最後に「差額地代と絕對地代の統一的把握」についてのべられているが、それまでの極めて正しい理論の展開にもかかわらずこの統一的把握の第四は全く過まつて把えられている。石渡氏は差額地代の第一形態から第二形態への推轉が、農業における資本の有機的組成を高度化することによつて、一定面積から益々多くの地代を形成せしめることをのべられて「だが、この歴史的傾向は、他方絕對地代においては益々地代を減少せしめてゆく作用をするのである。そして絕對地代を消滅せしめるほどの農業の生産力向上は、いよいよ差額地代Ⅱを増加させてゆくのである」(九〇頁)といつて居られるがこれは間違ひである。農業の發展が差額

地代Ⅱを増加させ、一方資本の有機的組成を高めることは確である。然し、農業資本の有機的組成の絶對的な高度化は必ずしも相對的な有機的組成の高度化を意味するのではない。歴史的傾向はむしろ逆にこの間に工業の有機的組成を更に一層高度化せしめ兩者の差を益々大ならしめることについてはすでに引用した「農業における資本主義發展に關する新しき資料」の實證から明らかになつた通りである。このあやまつた兩地代の統一的把握と兩地代の源泉を共に他産業の剰余價值にあおぐことから絶對地代と差額地代の資本主義社會に果す役割の混亂が出てくるのである。また兩地代の源泉を共にその部門の剰余價值として把え、各々の役割を明瞭ならしめることによつて、はじめて、地代の寄生的性格および、資本主義に對する阻止的な役割が正しく位置づけられ、地代の問題が當部門における搾取關係として、すなわち地主プラス資本家に對する林業プロレタリアートを基本矛盾とし、地主對資本家を從屬的な矛盾とする生産關係として理解され、問題の終局的解決のエネルギーは林業勞働者以外にはあり得ないことが明瞭になるのである。

石渡氏の如く林業資本家―土地所有者として地代と利潤を混亂させ、しかも地代の源泉を他産業の價值にみとめて材木價格が價值以上であつて他の産業部門の價值を取り上げていゝとするならば、現實の一切の關係はおおいかくされて、資本の負擔になる林業部門といつた結論しか出て來ないであらう。

四

以上石渡氏の林業地代論の批判を通じて、抽象的な林業地代法則が資本主義社會において恒常的な二つの地代形態、差額地代と絶對地代の上に打ち立てられねばならないこと、および地代の源泉は共に當部門の剰余價值に外な

らないことについて述べた。

このようにしてはじめて「林業を専ら造林業にのみ極限」することや「天然林や原始林価格は、造林の生産費に規制される」という従來のドグマから逃れることが出来るだけでなく、兩地代の役割が眞に正しく位置づけられ、地代の問題が當部門における擷取關係として理解されうるのである。

本小論は最初に掲げた如く林業において抽象的な地代理論がどのように展開されるべきであるかの検討に過ぎない。現實への接近は後に残された課題であり、「日本における林業地代」の検討までには尙多くの媒介を必要とするのであるが、私はこれらの問題についても他日改めて検討したいと思つてゐる。

執筆者紹介

岸本誠二郎

京都大學教授

岡部利良

京都大學教授

吉村達次

京都大學助教授

吉信肅

京都大學大學生
研究獎學生

齋藤博

〃

鶴嶋雪嶺

〃